

# 非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

## 金

### 【海外】

#### 1. 価格推移

1月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,360.25 (25日)	1,311.00 (9日)
国内建値(円/g)	: 4,821 (5日)	4,714 (31日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 109.71 (29日)	114.16 (9日)

2018年1月の海外金相場は2日に\$1,312.80/toz(トロイオンス)と\$1,300台を回復してスタート、上旬から中旬にかけてドル安を背景に\$1,310水準から\$1,330水準へ上昇し、堅調な動きを示した。上旬では、イラン情勢の緊迫化や2017年12月の米雇用統計の結果から米国の利上げペースは加速しないとの見方が浸透したことが、価格上昇へつながった。中、下旬でも、ドル安を主因に高値を維持、\$1,330~1,340水準で推移した。この間、米長期金利が上昇したが、欧州など各国の金融政策が引き締め方向に向かい、主要通貨に対してドルがドル安方向に転換、ドル建て金価格を押し上げることになった。

24日は米財務長官のドル安容認発言が出てドル安が進み、25日は\$1,360.25と2016年8月以来1年5か月ぶりの高値となった。25日には、24日の財務長官発言とは逆のトランプ米大統領のドル高容認発言が出たが、ドルが大きく戻らず、ドル建て金価格への影響は限定的だった。それでも、若干のドル反発により、25日の高値を\$15ほど下回る\$1,345水準となり、31日には\$1,345.05をつけて越月した。

#### 2. 為替相場推移

2018年1月の為替相場は4日に\$1=113.75円(TTS相場、以下同じ)とやや円高でスタート。年初のこの円高基調は上旬から中旬にかけても継続し、上旬の\$1=113円水準から中旬の\$1=111円水準へ円は上昇した。上、中旬では、長期金利の指標となる日本の新発10年物国債の利回りが2か月半ぶりの水準に上昇(価格は下落)したことで、日米金利差が縮小するとの思惑から円買い・ドル売りが出たほか、中国政府が米国債の購入減額を検討しているとの一部報道がドル安基調を促した。18日には一時的にドルが反発したが、翌19日は米連邦政府のつなぎ予算の期限切れへの警戒感から再び円が買われた。その後、20日にその予算が失効したが、週明

けの 22 日はそれが早々と成立したことで円買いは継続され、\$1=111 円水準で推移した。25 日には、米長期金利の低下や 24 日の米財務長官のドル安容認発言を受け、\$1=110.50 円をつけ、前年 9 月以来の円高・ドル安水準となった。

ところが、25 日にトランプ米大統領が 24 日の米財務長官の発言とは逆の、「最終的に私は強いドルを好む」と発言したことで、ドルがやや戻し、\$1=110.78 円となった。ただその後、29 日には日銀が金融緩和の縮小に向かうとの思惑から円が買われ、\$1=109.71 円となり、31 日にはほぼ同水準の\$1=109.79 円をつけて越月した。

対ユーロでは、円は月後半から、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和政策の早期縮小観測等により€1=136~137 円水準へ下落した。

## 【国内】

### 1. 建値推移

2018 年 1 月の国内金山元建値は 4 日に 4,761 円/g(グラム)といきなり 2015 年(平成 27 年)6 月以来 2 年 7 か月ぶりの高値をつけてスタートした。5 日には 4,821 円と月間最高値とともに 2015 年 2 月以来 2 年 11 か月ぶりの高値をつけた。これはひとえに海外相場の上昇と円安によるものだった。しかし、その後は海外相場が緩やかながらも上昇を続けたが、同時に円高が進行したため、金建値は 4,700 円台後半での小動きとなった。月末では、更なる円高により価格上昇が抑えられ、31 日には 4,714 円と 4,700 円台前半での翌月入りとなった。

### 2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 12 月分=平成 29 年 12 月分)

生産 : 9,575 kg (前月比 8.6%増、前年比 2.1%減)

出荷 : 10,048 kg (前月比 14.9%増、前年比 12.8%増)

在庫 : 4,888 kg (前月比 8.8%減、前年比 26.2%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

12 月の生産は前月比増、前年同月比は 2 か月連続の減。出荷は 5 か月ぶりの 10t 台と大幅に増加。前月比が 4 か月ぶりの増、前年同月比も 2 か月ぶりの増。在庫は出荷増から前月比減、前年同月比も 3 か月連続の減。

### 3. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2017 暦年計=平成 29 暦年計)

生産 : 110,250 kg (前年比 5.3%減)

出荷 : 111,989 kg (前年比 2.6%減)

在庫 : 4,888 kg (前年比 26.2%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

2017 年の生産は前年比 5.3%減の 110t と 4 年ぶりに減少した。減少の主因は複数の国内大型銅製錬所の大規模定修によるもの。出荷もそれ見合いで減少し、4 年

ぶりに低下した。円建て金価格が前の年よりも上昇したことも影響した。在庫は出荷減から上半期は高かったが、下半期は減少に転じた。

## 銅

### 【海外】

2018年1月のLME銅相場は2日、\$7,181/tでスタートしたが、ドル安効果が投機筋のショート戦略に相殺されるなか\$7,000圏でのみ合い推移となった。

米国経済をめぐっては、各種景気指数(PMI)、建設支出、雇用統計などが好調を維持した一方で、住宅販売は住宅在庫の過去最低水準への減少に伴う価格高騰のため予想を上回る減少となった。

米連邦準備制度理事会(FRB)の12月の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で緩やかな利上げが引き続き支持され、FRBの地区連銀経済報告(ベージュブック)では米国経済とインフレ率が「控えめながら緩やかな」ペースで拡大したことが確認された。1月31日の連邦公開市場委員会(FOMC)では金利は据え置かれたが、近い将来引き上げの可能性が高まるなか、10年債利回りが2014年4月以来の2.7%台に乗せるなど長期金利は上昇傾向を辿っている。

ドルは前年末、対ユーロで3年ぶりとなる\$1.2台に乗せたが、1月に入ると欧州中央銀行(ECB)が量的緩和縮小に着手する可能性、米国議会での暫定予算審議決裂に伴う一部の政府機関の一時閉鎖、ムニューシン米財務長官によるドル安容認発言などを材料に\$1.2台半ばへとさらに軟化傾向を辿った。

銅独自の要因としてはLME在庫が23日に36千t急増、18日から25日までで97千t増加し、2017年9月以来の300千t台乗せとなった。ショート筋の先物売り/プットオプション買い/在庫持ち込み戦略によるもので、同様の現象は過去2年間繰り返されている。

供給障害要因としては、KGHM(ポーランド)はグォグフ第2銅製錬所の操業を4~6月間定修閉鎖する。生産能力は235千t/年。

ターコイズヒルは1月17日、オユトルゴイ銅金鉱山(モンゴル)の精鉱出荷に不可抗力条項を発動したと発表した。1月初めから中国に通じる輸送道路が中国側で石炭運搬車により封鎖されていることが理由。

ビルラカパーのダヘジュ銅製錬所(インド)が操業トラブルに見舞われていることが明らかになった。このため、カソード生産が落ち込み、精鉱の受け入れが延期されている。精鉱消費量は500千t/年。

グレンコアのパスール銅製錬所(フィリピン)が硫酸プラントの漏出事故のため1月初めから操業を停止していることが明らかになった。カソード生産能力は330千t/年。

一方、チリ鉱業公社(エナミ)のパイポテ銅製錬所(チリ)第2労組は1月6日、会社側が提案した新労働協約案を批准した。これにより12月12日から続いていたストライキは収拾した。この間、製錬所と選鉱場の操業が停止された。

グレンコアのロマスバヤス銅鉱山(チリ)の労働協約更改交渉は労組が12月29日、会社側が提示した新協約案を拒否したが、政府の仲裁調停の結果、労組は1月8日、賃上げ、ボーナス支給案を受け入れ、ストライキは回避された。

リオテントは1月26日、ガーフィールド銅製錬所(米)の精製銅及び硫酸の出荷に発動していた不可抗力条項を1月1日付で解除したことを明らかにした。同製錬所は10月8日に二酸化硫黄ガス排出事故が発生し、11日に操業を停止、13日に不可抗力条項が発動されたが、11月17日に操業を再開した。2017年の精製銅生産は前年比20%減の126千tにとどまった。

コデルコは1月27日、アンディナ銅事業所(チリ)の2労組との労働協約更改交渉が前倒しで合意されたと発表した。新協約の有効期限は36か月。賃上げ率1%、解決一時金8.2百万ペソ(13,592ドル)。福利厚生、生産性連動報酬についても合意された。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2017年1~10月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.6%減の16,376千t、地金生産は19,396千t、消費は19,571千tとともに横ばいであった。この結果、地金需給バランスは前年同期の▲143千tから▲175千tへと供給不足で推移した。報告在庫は4.9%増の1,425千t、在庫/消費比率は2.8週間から2.9週間へとほぼ横ばいであった。

鉱石生産の内訳は精鉱が2.2%、SXEWは4.3%減少した。国別にはチリがエスコンディーダ鉱山のストライキとコデルコの生産減少の影響で2%減少した。カナダ、モンゴルは低品位鉱体へのシフトの影響とともに17%減少した。アルゼンチンはアルムブレラ鉱山が終掘に近づいているため55%減少した。インドネシアは1~4月の精鉱輸出禁止により15%減少した。米国は鉱石品位低下、採掘量の減少、年初の天候障害の影響で12%減少した。一方、カザフスタン、ペルーは鉱山の新設、増強によりそれぞれ32%、3.5%増加した。ブラジル、メキシコ、ミャンマー、スペイン、スウェーデンも増加した。地域別にはヨーロッパが2%増加したが、アジアは4%、アメリカとオセアニアは3%、アフリカは1%減少した。鉱山稼働率は86%から81%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が2%減少、二次生産は9%増加した。二次生産はとくに中国のスクラップ供給の増加を背景に増加した。国別には中国が5%、インドが7%増加、一部のEU諸国も前年の定修閉鎖の反動で回復した。しかしながら、チリは電解、EW生産ともに減少し8%減少した。日本は4%、米国は10%減少した。地域別にはアジアが3%、ヨーロッパは3.5%増加したが、アメリカは8%、オセアニアは10%、アフリカは2%減少した。精製工場の稼働率は85.8%から84.1%へ低下した。

2017年の精製銅消費はスクラップ供給の改善により伸びが抑制されている。中国を除く世界合計、中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)ともに横ばいであった。中国は国内生産が5%増加したが、ネット輸入が11%減少した。その他の主要国ではインド、日本が増加したが、米国、ドイツ、韓国は減少した。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

12/26	850	1/10	840	1/15	830	1/22	820	1/24	800	1/29	810
2/6	820										

### 2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2017年12月分=平成29年12月分)

生産 : 122,300t (前月比 10.8%増、前年比 3.1%減)

出荷 : 121,100t (前月比 5.1%減、前年比 2.2%減)

在庫 : 95,000t (前月比 4.6%増、前年比 2.2%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2017年12月の銅地金生産は前月比10.8%増、前年同月比3.1%減の122.3千tと前月比は一部製錬所の大規模定修終了により5か月ぶりに増加、前年比は5か月連続の減少となった。出荷は前月比が前月比5.1%減、前年比2.2%減の121.1千tで前月比は2か月ぶり、前年比は8か月連続の減少。内訳は内販が前月比10.0%減、前年比2.1%増の81.9千tで前月比は4か月ぶりの減少、前年比は17か月連続の増加。輸出は前月比7.4%増、前年比10.2%減の39.2千tで前月比は3か月ぶりの増加、前年比は8か月連続の減少。内販のうち電線向けは前年比7.4%増の53.0千tと6か月連続の増加。伸銅品向けは2.0%減の26.1千tで再び減少。在庫は前月比4.6%増、前年比2.2%増の95.0千tで前月比は4か月ぶり、前年比は7か月連続の増加となった。

### 3. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2017暦年計=平成29暦年計)

生産 : 1,448,100 kg (前年度比 4.2%減)

出荷 : 1,518,800 kg (前年度比 3.8%減)

在庫 : 95,000 kg (前年度比 2.2%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2017暦年合計は生産が前年比4.2%減の1,448.1千tと別子、佐賀関製錬所の大規模定修を主因に2年ぶりの減少となった。出荷は3.8%減の1,518.8千tで2年ぶりの減少。内訳は内販が4.8%増の982.9千tで3年ぶりの増加、輸出は16.3%減の536.0千tと2年ぶりの減少となった。内販のうち電線向けは3.6%増の594.9千tと3年ぶりの増加、伸銅品向けは9.0%増の344.5千tで2年連続の増加となっ

た。

#### 4. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2017年12月の銅電線出荷は前月比7.9%減、前年同月比0.7%増の57.5千t(推定)と前年比は2か月連続の横ばい推移となった。うち内需は前年比0.5%減の55.7千tと2か月連続の減少、輸出は64.1%増の1.8千tで5か月連続の増加。内需の部門別には、自動車は20か月連続、電気機械とその他内需は2か月ぶりの増加、通信は2か月連続、建設電販と電力は2か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、2017年12月の伸銅品生産は前月比6.7%減、前年同月比3.2%増の66.4千t(速報)と前年比は3か月連続の増加となった。うち内需向けは前年比3.5%増の54.6千tで3か月連続、輸出は1.9%増の11.8千tで4か月連続の増加。品種別には、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条が20か月連続、自動車端子向けの黄銅条は12か月連続、コネクタ向けの青銅板条は5か月連続、エアコン向けの銅管は4か月連続の増加となった。

### 鉛

#### 【海外】

2018年1月のLME鉛相場は2日、\$2,544/tでスタートし、ドル安を背景に2011年8月以来となる\$2,600圏へと上昇した。

米国経済をめぐっては、各種景気指数(PMI)、建設支出、雇用統計などが好調を維持した一方で、住宅販売は住宅在庫の過去最低水準への減少に伴う価格高騰のため予想を上回る減少となった。

米連邦準備制度理事会(FRB)の12月の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で緩やかな利上げが引き続き支持され、FRBの地区連銀経済報告(ページブック)では米国経済とインフレ率が「控えめながら緩やかな」ペースで拡大したことが確認された。1月31日の連邦公開市場委員会(FOMC)では金利は据え置かれたが、近い将来引き上げの可能性が高まるなか、10年債利回りが2014年4月以来の2.70%台に乗せるなど長期金利は上昇傾向を辿っている。

ドルは前年末、対ユーロで3年ぶりとなる\$1.2台に乗せたが、1月に入ると欧州中央銀行(ECB)が量的緩和縮小に着手する可能性、米国議会での暫定予算審議決裂に伴う一部の政府機関の一時閉鎖、ムニューシン米財務長官によるドル安容認発言などを材料に\$1.2台半ばへとさらに軟化傾向を辿っている。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1~11月の世界の鉛

鉱石生産は前年同期比 3.0%増の 4,486 千t、地金生産は 3.1%増の 10,580 千t、消費は 4.9%増の 10,749 千t、地金需給バランスは前年同期の+15 千tから▲169 千tへと供給不足に転じた。

鉱石生産はアジアが9.5%、アフリカは7.7%増加、ヨーロッパは横ばい、アメリカは2.5%、オセアニアは22.7%減少した。地金生産はアジアが5.5%、ヨーロッパは2.7%、アフリカは7.2%増加、アメリカは3.6%、オセアニアは6.8%減少した。消費はアジアが6.4%、アメリカは1.7%、ヨーロッパは3.5%増加、アフリカ、オセアニアは横ばいであった。11 月末の地金の報告在庫は前年同月比 1.6%減の 480 千t、在庫/消費比率は 2.3 週間で横ばいとなった。

中国は鉱石生産が7.1%増の 2,272 千t、鉛精鉱輸入は7.7%減の 643 千t、地金生産は6.4%増の 4,523 千t、地金の輸出入は 12 千tのネット輸出から 77 千tのネット輸入に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は8.5%増の 4,593 千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

12/1 336    12/13 346    1/4 351    1/18 344

2018 年 1 月は LME 鉛相場が月央に\$2,500/t 水準近くまで下げたものの、月末には\$2,650 水準まで上昇したことから、鉛建値も反発した。

### 2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 12 月分=平成 29 年 12 月分)

生産 : 17,454t (前月比 1.6%増、前年比 3.9%増)

出荷 : 16,727t (前月比 8.1%減、前年比 4.9%減)

在庫 : 9,722t (前月比 7.4%増、前年比 47.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

12 月の生産は前月比、前年同月比とも 2 か月連続の増。出荷は蓄電池向け販売の低下で前月比減、前年同月比も 5 か月連続の減。蓄電池メーカーの在庫調整が入り、ここ数か月は内販が低迷している。在庫は内販減から前月比増だが、前年同月比は 27 か月連続の減。

### 3. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 暦年計=平成 29 暦年計)

生産 : 199,418t (前年比 0.2%増)

出荷 : 209,039t (前年比 1.3%増)

在庫 : 9,722t (前年比 47.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

2017 年の生産は前年比微増の 199 千 t と 2 年連続の増加となったが、200 千 t

の大台には到達せず。出荷は上半期まで、前年 2016 年の好調さを引き継ぎ、堅調な動きを見せたが、下半期は軟調な動きとなった。これは、下半期での補修用鉛蓄電池の需要減と蓄電池メーカーの製品在庫増によるもの。それでも、2017 年の出荷は、上半期の好調さを反映し、前年比 1.3%増の 209 千 t と、前年に引き続き 2010 年(平成 22 年)の 214 千 t 以来の高水準となった。在庫は、とくに上半期の好調な出荷から減少基調を辿った。6 月末には 8.1 千 t となり、2012 年(平成 24 年)5 月の 6.6 千 t 以来の低水準となった。だが、年末にかけては、やや積み上がり傾向となっている。

#### 4. 需要部門動向

12 月の自動車生産台数は前年同月比 1.3%増の 791,315 台となり、14 か月連続で前年同月を上回った。乗用車は前年同月比 2 か月ぶりのプラス、トラックも同 3 か月連続のプラスだが、バスは同 2 か月ぶりのマイナス。

2017 年(平成 29 年)の自動車生産台数は前年比 5.2%増の 9,684,146 台と 3 年ぶりに前年実績を上回った。乗用車は 2 年連続でプラス、トラックも前年比増となったが、バスが 2 年連続で前年実績を下回った。

12 月の自動車輸出台数は前年同月比 2.5%増の 433,390 台となり、2 か月連続で前年同月を上回った。

一方、12 月の二輪車生産台数は前年同月比 4.6%減の 56,672 台と 3 か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、11 月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で 2,539 千個(前年同月比 7%増)と 3 か月連続で上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は 658 千個(同 4%減)と 3 か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで 3,197 千個(同 4%増)と 2 か月連続で増加した。

鉛関連製品生産統計

		11 月	12 月(速報値)
自動車	数量(台)	847,882	791,315
	前年同月比(%)	100.9	101.3
		10 月	11 月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	18,312	17,976
	前年同月比(%)	108.9	102.5

2017 年(平成 29 年)暦年生産計:自動車 9,684,146 台(前年比 5.2%増)

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)



## 亜鉛

### 【海外】

2018年1月のLME亜鉛相場は2日、\$3,377/tでスタートし、ドル安を背景に2007年8月以来となる\$3,600水準へと上昇した。

米国経済をめぐっては、各種景気指数(PMI)、建設支出、雇用統計などが好調を維持した一方で、住宅販売は住宅在庫の過去最低水準への減少に伴う価格高騰のため予想を上回る減少となった。

米連邦準備制度理事会(FRB)の12月の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で緩やかな利上げが引き続き支持され、FRBの地区連銀経済報告(ベージュブック)では米国経済とインフレ率が「控えめながら緩やかな」ペースで拡大したことが確認された。1月31日の連邦公開市場委員会(FOMC)では金利は据え置かれたが、近い将来引き上げの可能性が高まるなか、10年債利回りが2014年4月以来の2.7%台に乗せるなど長期金利は上昇傾向を辿っている。

ドルは前年末、対ユーロで3年ぶりとなる\$1.2台に乗せたが、1月に入ると欧州中央銀行(ECB)が量的緩和縮小に着手する可能性、米国議会での暫定予算審議決裂に伴う一部の政府機関の一時閉鎖、ムニューシン米財務長官によるドル安容認発言などを材料に\$1.2台半ばへとさらに軟化傾向を辿っている。

供給障害要因は相次いで解消された。

ニルスターは1月4日、マイラフォールズ亜鉛銅鉛鉱山(加)を2018年第2四半期に再開する見通しを示した。粗鉱生産能力は30千t/日。ニルスターは2011年に同鉱山を買収したが、過去2年間は市況低迷のため休止中。

タイタンマイニングは1月10日、エンパイアステート亜鉛鉱山(米)の鉱石生産を1月後半に開始する見通しを示した。生産能力36千t/年。旧名はバルマツト鉱山で2008年に価格低迷のため操業休止、2016年12月にタイタンが買収した。

ノランダインカムファンド(NIF)は1月19日、CEZバレーフィールド亜鉛製錬所(加)が1月末までに正常操業を回復する見通しを示した。同製錬所は2017年2月12日から11月25日まで労組のストライキに見舞われ、稼働率は50~60%にとどまっていた。

ニューセンチュリーリソースは1月31日、センチュリー亜鉛鉱山(豪)のテイリングからの亜鉛回収を7月26日に開始する見通しを明らかにした。生産能力264千t/年。マインライフ6年。同鉱山は2016年に当時の所有者MMGが鉱量枯渇のため閉鎖、2017年初めにアッティラ(その後ニューセンチュリーリソースに改名)が取得した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2017年1~11月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比4.8%増の12,201千t、地金生産は12,509千tで横ばい、

消費は 1.9%増の 12,994 千t、地金需給バランスは前年同期の▲206 千tから▲485 千tへと供給不足幅が拡大した。

鉱石生産はアジアが 6.9%、アメリカは 3.4%、ヨーロッパは 2.4%、アフリカは 28.6%増加、オセアニアは 11.6%減少した。地金生産はアジア、ヨーロッパ、アフリカが横ばい、アメリカは 3.3%、オセアニアは 2.5%減少した。消費はアジアが 2.4%、アメリカが 1.2%、オセアニアは 17.5%増加、ヨーロッパとアフリカは横ばいであった。11 月末の地金の報告在庫は前年同月比 21.9%減の 1,055 千t、在庫/消費比率は 4.9 週間から 3.5 週間に低下した。

中国は鉱石生産が 1.7%増の 4,805 千t、亜鉛精鉱輸入は 27.0%増の 935 千t、地金生産は 1.5%減の 5,653 千t、地金のネット輸入は 47.1%増の 562 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 2.1%増の 6,298 千tとなった。

## 【国内】

### 1. 建値推移(千円/t)

12/1	406	12/6	403	12/13	409	12/25	418	1/4	427	1/11	424
1/16	436	1/23	430	2/1	442						

2018 年 1 月は LME 亜鉛相場が月末にかけて \$3,600/t 水準へ駆け上がったことから、亜鉛建値も上昇した。2 月初めには 442 千円/t と 2007 年(平成 19 年)8 月以来の高値となった。

### 2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 年 12 月分=平成 29 年 12 月分)

生産	: 50,099t	(前月比 12.4%増、前年比 6.9%増)
出荷	: 47,797t	(前月比 3.4%増、前年比 1.7%増)
在庫	: 67,906t	(前月比 15.3%増、前年比 8.5%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

12 月の生産は複数の製錬所での定修明けにより前月比増、前年同月比は 4 か月連続の増。約 1 年ぶりに 50 千 t 台。出荷は内販が伸びて、前月比 2 か月連続の増、前年同月比も 3 か月ぶりの増となった。亜鉛めっき鋼板向けの調整が入っているものの、それ以外が健闘して、前月比、前年同月比とも増となった。在庫は生産増から前月比増だが、前年同月比は 11 か月連続の減。

### 3. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2017 暦年計=平成 29 暦年計)

生産	: 524,919t	(前年度比 1.6%減)
出荷	: 540,170t	(前年度比 0.9%増)
在庫	: 67,906t	(前年度比 8.5%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋳業協会受払)

2017年の生産は大きな操業上のトラブル等はなかったが、前年比1.6%減の525千tと4年連続で減少した。これは前年に引き続き、1967年(昭和42年)の520千t以来50年ぶりの低水準となった。出荷は第1四半期から第3四半期にかけて、景気回復基調に伴い、前年を上回る出荷水準が継続したことで、前年比0.9%増の540千tとなった。ここ数年販売が低迷した亜鉛めっき鋼板向けが牽引役となって、2017年の出荷水準を引き上げた。在庫は生産減、出荷増を背景に減少基調を辿った。1年をかけて、年初の80千t台から年末の60千t台へ低下した。

#### 4. 需要部門動向

12月の鋳工業生産指数は前月比2.7%増、前年同月比4.2%増の106.3(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は3か月連続の上昇、前年同月比も14か月連続の上昇となった。自動車の生産が活発だったほか、建設機械も好調だった。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置いた。

併せて発表した2017年10~12月の生産指数は前期比1.8%上昇の104.3と、7四半期連続でプラスだった。2017年通年の生産指数は4.5%上昇の102.1と3年ぶりに前年実績を超えた。

12月は全15業種のうち12業種で前月を上回った。もっとも上昇に寄与したのは輸送機械工業(前月比6.3%上昇)だった。普通乗用車やエンジン、車体部品などがけん引した。汎用・生産用・業務用機械工業は同4.8%上昇した。ショベル系掘削機械や金属工作機械、コンベヤーなどが伸びた。一方、低下したのは3業種で、もっとも押し下げたのは情報通信機械工業(同1.4%低下)だった。ノートパソコンや固定通信装置などが落ち込んだ。

12月の出荷指数は前月比2.7%増の103.9と2か月連続のプラス、前年同月比も4.0%増と14か月連続の増となった。

一方、在庫指数は前月比0.4%減の109.4、在庫率指数は前月比0.5%減の110.5となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、2018年1月が前月比4.3%の低下、2月は同5.7%の上昇を見込んでいる。

11月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は再び前年同月比プラス。

11月の伸銅品生産量は71,149t(確報値、対前年同月比+5.6%)(対前月比▲0.4%)、2か月連続の対前年同月比プラス(9月▲0.1%、10月+7.7%)。10月同水準の7万t台と高水準。11月対比で遡ると2010年(平成22年)(73,612t)以来の高水準となる。全14品種中、対前年比プラスは10月の12品種から9品種に縮小。銅板、黄銅棒線、青銅棒線、洋白その他棒線が対前年比マイナスとなった。内需向け

59,007t(速報値、以下同じ)、2 か月連続の対前年比プラス(+5.5%)。輸出向け12,340t、3 か月連続の対前年比プラス(+7.9%)。

黄銅製品では、黄銅条が9,811t(対前年比+16.4%)、11 か月連続のプラス(前年同月比、内需+16.3%、輸出+17.5%)。黄銅棒は16,282t、2 か月振りの対前年比マイナスとなった(対前年比▲2.8%)、(前年同月比、内需+1.5%、輸出▲52.5%)。ガス機器、水栓金具、バルブ、自動車需要は堅調を維持している。

#### 亜鉛関連製品生産統計

		10 月	11 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	882,196	865,044
	前年同月比(%)	98.9	102.6
黄銅製品	数量(t)	29,403	29,973
	前年同月比(%)	104.8	103.6
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,694	1,681
	前年同月比(%)	103.0	106.7
亜鉛華	数量(t)	6,146	5,461
	前年同月比(%)	110.1	111.7

(出所:経済産業省生産動態統計調査)